

2 月	年 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
1	14	TRCセミナー振り込み手数料 (1/27、1/28 2回分)	440	440
1	27	TRCセミナー (2021年度政府予算と地方行財政運営の課題)	5,000	5,440
1	28	TRCセミナー (DXと自治体システム)	5,000	10,440
2	5	財政研究会 (2021年度地方財政計画、2020年度新型コロナウイルス感染症対策補正予算)	2,000	12,440
3	11	TRCセミナー振り込み手数料 (3/26分)	330	12,770
3	26	TRCセミナー (自治体政策研究 コロナ禍におけるネクスト地域再生政策)	5,000	17,770
		合計	17,770	

政務活動報告書

令和3年1月28日

茅ヶ崎市議会議員
水島 誠司 様

(会派名) 市民自治の会
(氏 名) 藤本 恵祐

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年1月27日(水) 午後1時～午後3時
目 的 地 (研 修 地)	自治体政策研究 ※オンライン開催 (Z o o m)
政務活動の結果 別紙のとおり	



領 収 書

市民自治の会 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、オンラインセミナー(TRC 自治体政策研究会)受講料として
 「2021 年度政府予算と地方行財政運営の課題」令和 3 年 1 月 27 日開催
 (令和 3 年 1 月 14 日銀行振込分)

令和 3 年 1 月 27 日

株式会社図書館総合研究所
 東京都文京区大塚 1 丁目 1 番 1 号
 代表取締役社長 小澤 嘉謹

お取扱明細票			
全国キャッシュサービス			
毎度ご利用いただきありがとうございます。 お取扱明細票をどうぞお確かめ下さい。 裏面もご覧下さい。			
ご利用年月日	取扱金庫・店番・機番通番		
03-01-14	1281063-7014		
カード発行金融機関・店番	口座番号		
*****-*****-*****			
万円券(枚)	五千円券(枚)	二千円券(枚)	千円券(枚)
001	000	000	001
お取引金額			¥10,000*
お取引内容		お取引後残高	
お振込		¥0	
手数料	¥440	通帳頁	硬貨
時刻	12:49	おつり	¥560
三井住友銀行			
支店			
カ) トシヨカソウコウケンキョウツヨ様			
ツミソツチノカイ様			
TEL			
ご利用ありがとうございました。			
かながわ信用金庫			

コード 30687

研修報告書

2021.1.28

市民自治の会

藤本恵祐

期 日	2021年1月 27 日(水) 13:00~15:00
研 修 名	「自治体政策研究」(主催:自治体政策研究会)
会 場	オンライン開催(Zoom)
受講目的	今後の予算審議や財政検証の参考とするため
研修概要	1. テーマ 「2021 年度政府予算と地方行財政運営の課題」 2. 講師、講義要録 【講師】 宮脇淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授 【講義要録】 (1)政府経済見通しの検証 ①経済見通しについては「実質 GDP」よりも「名目 GDP」で分析すべき。 ②コロナ禍による2020年度の経済落ち込みを穴埋めするには、今後最低3年は必要。今後の税収に大きな影響あり。 ③民間経済見通しは政府経済見通しよりもシビア。 ④2021年度の財政面での留意事項は、金融緩和政策、コロナワクチンの成果、バイデン米国新政権の政策、東京オリンピックの行方、産業構造の変化。 ⑤コロナ禍での勝ち組産業は、スーパー、ドラッグ、家電、オンライン(旅行除く)。 (2)2021年度政府予算の検証 ①政府一般会計の歳出と税収ギャップの「ワニ口トレンド」は変わらず。 ②国税はコロナ禍で一律減少傾向、国債償還期限も徐々に長期化。 ③国の歳出政策の目玉は「社会保障(コロナ対策含む)」「教育・科学技術」「地方創生」。 (3)地方財政の課題 ①現時点での財政健全化指標が良くても、今後持続可能か否かの検証が重要。 ②従来同様の地方交付税頼みのスタンスは国の財政見通しからもリスク大。 ③製造業等の企業集積がない自治体の税収は、経済低迷の影響を受け始めるタイミングも遅いが、回復も長期化する傾向。 ④災害対策関連事業債は延長の方向

- ⑤コロナ禍を踏まえ、保健所等の体制強化に向けた財政措置を政府が新たに検討。全国の保健師配置数にかなりのバラツキあり。(神奈川県はかなり手薄な状況)
- ⑥地方創生臨時交付金(地方単独分)の都道府県総需要額を積み上げた場合、政府試算値を約 6,000 億円オーバー。
- ⑦今後の重要課題の一つは、コロナ禍によって減収傾向にある「地方消費税」の補填策。
- ⑧益々増大する「臨時財政対策債」(21年度=6.8兆円)に対する抜本的な対策が必要。
- ⑨地方創生関連交付金は更なる拡充や、より柔軟な運用設計を行うべき。
- ⑩社会保障を重視した一般財源確保が重要。
- ⑪予算編成権は執行部にあるが、そのプロセスは執行部が独占できるという法的・制度的根拠は無く、議会としてもっと関与度を高めるべき。
⇒ex 予算に上程されず振るい落された事業費などが見えない問題の解決

以上

アフターコロナの自治体経営—2021年度予算審議のポイント(全4回) 開催のご案内

新型コロナの感染が拡大・長期化し、地方自治体では地域経済・コミュニティの混迷、行財政の体力低下、セーフティネットの劣化、中央集権的政策の影響など構造的課題が顕在化しつつあります。そこで、今回のTRC 自治体政策研究会では、この困難な局面で地方自治体に求められる政策・財政運営のポイント等を、来年度予算審議を視野に入れつつ検討します。皆様のご参加をお待ち致しております。

■開催予定■ (各回ともテレビ会議方式で開催)

①1月27日(水)13:00～15:00 2021年度政府予算と地方行財政運営の課題

②1月28日(木)13:00～15:00 DXと自治体システム

③2月 9日(火)13:00～15:00 格差社会に対する地域政策

④2月10日(水)13:00～15:00 個別課題検討会 (ご参加者の個別課題の整理・助言等) *参加条件あり

講 師: 宮脇 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

構 成: 講義(50分程度)―休憩(10分)―講義(50分程度)を基本とします(④を除く)。

参加費: 各回 5 千円(税込) 指定口座へのお振込をお願い致します。

■各回概要■

①2021年度政府予算と地方行財政運営の課題

2021年度政府予算では、コロナ対策やデジタル化など地方自治体の財政運営に大きな影響を与える政策が組み込まれており、これらは実質的に地方財政の長期的負担を拡大させるものともなります。コロナ対策でも国と地方の視点が一致しない中で、地方財政においては格差と捻じれが顕在化しています。そこで、地方財政計画等も含め、地方自治体での予算審議の前提となる政府予算案の基本的課題について整理します。

②DXと自治体システム

菅政権の政策的柱であり、今夏設置予定のデジタル庁を通じて展開されるDX(Digital Transformation)政策は、政権の意向に関わらず、今後の自治体経営において圏域化等と共に重要な取り組みとなり、各自治体には独自政策の充実が求められます。この地方自治体のDX政策のあり方等について具体的に検討します。

③格差社会に対する地域政策

コロナ感染が長期化し地域内でも格差が拡大しています。そこで、保障と福祉、区別と差別、機会平等と結果平等、形式的平等による格差拡大など基本的な考え方を整理し、情報化と共に、申請主義からアウトリーチ型への転換の必要性、コミュニティとアソシエーションの充実に向けた地域政策のあり方等について考えます。

④個別課題検討会 (先着15名様限り、上記3回中2回以上のご参加者に限ります)

参加者に課題等を事前提出いただき、問題と選択肢の整理、議会議論への助言等も含め意見交換します。

■各回共通■

お申込: 申込書を記入・添付(またはメールに各項目記入)の上、下記アドレス宛に送信してください。

* 受付後、お振込のご案内、当日のアクセス方法等をメールでお届けします。

* お申込後、キャンセルの場合は、開催前日までに、下記宛にお知らせください。

* 領収書は回毎に発行し、研究会開催後に郵送でお届け致します。

締 切: 申込・振込とも (1月27日・28日開催分)⇒1月25日 (2月9日・10日開催分)⇒2月5日

備 考: ・テーマ関連のご質問等は事前にメールでお知らせください。

・テレビ会議アプリZoomを使用しますが、アプリをダウンロードしていただく必要はありません。

・やむを得ない事情により中止または延期する場合がありますので、予めご了承ください。

【お問合せ】 TRC 自治体政策研究会 (担当: 島)

〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1 株式会社図書館総合研究所

E-mail: shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp URL: <https://www.trc.co.jp/soken/>

担当者携帯:080-6773-7099 Tel:0120-801-202 Fax:0120-101-914

送信先: 図書館総合研究所 島 宛 shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp
メール添付または各項目をメールに記載してお送りください。

TRC 自治体政策研究会 参加申込書

【受講内容】 該当の□箇所をチェックしてください。

- ☐ [1月27日(水)] 2021年度政府予算と地方行財政運営の課題
- ☐ [1月28日(木)] DXと自治体システム
- ☐ [2月 9日(火)] 格差社会に対する地域政策
- ☐ [2月10日(水)] 個別課題検討会 (先着15名様限り、上記3回中2回以上のご参加者に限ります)

【お申込者】 下欄にご記入ください。

お名前	フリガナ
ご所属	
ご住所	〒
Tel / Fax	Tel: Fax:
E-mail	@

*ご記入の連絡先等は、図書館流通センターグループからの政策情報や催し物のお知らせ等に限って使用させていただきます。

【領 収 書】 お宛名=□□市議会議員○○○○様など、発行日付=開催日、但し書=研究会参加費(各回テーマ)、
発行者=株式会社図書館総合研究所(代表者肩書・氏名・印、社印)、にてご用意致します。
記載事項にご指定がある場合には、下欄に内容をお知らせ下さい。

☐ 日 付 ☐ 宛 名 ☐ 但 書 ☐ その他	
--	--

【通 信 欄】 ご懸案の課題等をお知らせください。講義に反映させるなど、実践研究の場づくりに努めます。

--

領 収 書

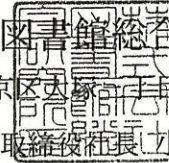
市民自治の会 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、オンラインセミナー(TRC 自治体政策研究会)受講料として
「DXと自治体システム」 令和 3 年 1 月 28 日開催
(令和 3 年 1 月 14 日銀行振込分)

令和 3 年 1 月 28 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚 5 丁目 1 番 1 号
代表取締役社長 小澤 嘉謹



政務活動報告書

令和3年1月30日

茅ヶ崎市議会議長
水島 誠司 様

(会派名) 市民自治の会
(氏 名) 藤本 恵祐

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年1月28日(木) 午後1時～午後3時
目 的 地 (研 修 地)	自治体政策研究 ※オンライン開催 (Z o o m)
政務活動の結果 別紙のとおり	



研修報告書

2021.1.30

市民自治の会

藤本恵祐

期 日	2021年1月28日(木)13:00-15:00
研 修 名	「自治体政策研究」(主催:TRC 自治体政策研究会)
会 場	オンライン研修(Zoom)
受講目的	今後の ICT 関連政策評価・提言の参考とするため
研修概要	1. テーマ 「DXと自治体システム」 2. 講義概要 【講師】宮 脇 淳 北海道大学 法学研究科・公共政策大学院 教授 【講義要録】 ・現政権が推進するDX政策は、今後全国自治体に財政面でも大きく波及する。 ・国が設置するデジタル庁(500名規模、予算規模 3,000 億円)が実質稼働するのは2022年度から。マイナンバーカードの交付促進も担う。 ・35人学級とセットで、教育のデジタル化も一気に進む可能性があるが、ICT学習には教科書周辺領域の学習がしやすくなるメリットがある一方、答えを早く求めるあまり、試行錯誤する力や習慣が身に付かないという課題あり。海外では音楽や芸術教育分野での活用が多い。 ・自治体では、庁内業務のデジタル化のほかに、移住促進に伴うテレワーク環境整備や観光、社会保障・医療サービスなど多くの分野にDX政策の影響が及ぶ。 ・特に注視すべきは国と地方自治体でバラバラになっている情報システムの標準化や共通化、クラウド活用の促進問題。これに対応するには、多様な人材からなる役所内の強力な DX 推進組織を立ち上げる必要あり。この波にうまく乗れない場合は、国主導の DX 政策に翻弄され、自治の空洞化が進むリスクもある(自治体の情報コントロール権消失の懸念)。また市民間での「デジタル格差」の解消や個人情報の保護徹底にも留意すべき。 ・業務のデジタル化は大量・画一的な事務には有為だが、個別課題、独自作業、臨時的対応には不向き(投資効果が低い)。また、自治体システムは無秩序な業務拡大のなかでギャップや矛盾を孕みながら拡大・維持更新が続き、最適化されないまま財政に過大な負担となってしまうリスクが大。(自治体単位での最適化は既に限界⇒広域連携やアウトソーシングの模索要) ・自治体が単独で大手 IT 企業と DX 関連の業務委託契約を結ぶのは、スキルや技術評価力の面で事実上困難。 ・国が進める DX と自治体独自で進める DX、DX 対応する分野としない分野の峻別が必要。

アフターコロナの自治体経営—2021年度予算審議のポイント(全4回) 開催のご案内

新型コロナの感染が拡大・長期化し、地方自治体では地域経済・コミュニティの混迷、行財政の体力低下、セーフティネットの劣化、中央集権的政策の影響など構造的課題が顕在化しつつあります。そこで、今回のTRC 自治体政策研究会では、この困難な局面で地方自治体に求められる政策・財政運営のポイント等を、来年度予算審議を視野に入れつつ検討します。皆様のご参加をお待ち致しております。

■開催予定■ (各回ともテレビ会議方式で開催)

①1月27日(水)13:00～15:00 2021年度政府予算と地方行財政運営の課題

②1月28日(木)13:00～15:00 DXと自治体システム

③2月 9日(火)13:00～15:00 格差社会に対する地域政策

④2月10日(水)13:00～15:00 個別課題検討会 (ご参加者の個別課題の整理・助言等) *参加条件あり

講 師: 宮脇 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

構 成: 講義(50分程度)―休憩(10分)―講義(50分程度)を基本とします(④を除く)。

参加費: 各回 5 千円(税込) 指定口座へのお振込をお願い致します。

■各回概要■

①2021年度政府予算と地方行財政運営の課題

2021年度政府予算では、コロナ対策やデジタル化など地方自治体の財政運営に大きな影響を与える政策が組み込まれており、これらは実質的に地方財政の長期的負担を拡大させるものともなります。コロナ対策でも国と地方の視点が一致しない中で、地方財政においては格差と捻じれが顕在化しています。そこで、地方財政計画等も含め、地方自治体での予算審議の前提となる政府予算案の基本的課題について整理します。

②DXと自治体システム

菅政権の政策的柱であり、今夏設置予定のデジタル庁を通じて展開されるDX(Digital Transformation)政策は、政権の意向に関わらず、今後の自治体経営において圏域化等と共に重要な取り組みとなり、各自治体には独自政策の充実が求められます。この地方自治体のDX政策のあり方等について具体的に検討します。

③格差社会に対する地域政策

コロナ感染が長期化し地域内でも格差が拡大しています。そこで、保障と福祉、区別と差別、機会平等と結果平等、形式的平等による格差拡大など基本的な考え方を整理し、情報化と共に、申請主義からアウトリーチ型への転換の必要性、コミュニティとアソシエーションの充実に向けた地域政策のあり方等について考えます。

④個別課題検討会 (先着15名様限り、上記3回中2回以上のご参加者に限ります)

参加者に課題等を事前提出いただき、問題と選択肢の整理、議会議論への助言等も含め意見交換します。

■各回共通■

お申込: 申込書を記入・添付(またはメールに各項目記入)の上、下記アドレス宛に送信してください。

*受付後、お振込のご案内、当日のアクセス方法等をメールでお届けします。

*お申込後、キャンセルの場合は、開催前日までに、下記宛にお知らせください。

*領収書は回毎に発行し、研究会開催後に郵送でお届け致します。

締 切: 申込・振込とも (1月27日・28日開催分)⇒1月25日 (2月9日・10日開催分)⇒2月5日

備 考: ・テーマ関連のご質問等は事前にメールでお知らせください。

・テレビ会議アプリZoomを使用しますが、アプリをダウンロードしていただく必要はありません。

・やむを得ない事情により中止または延期する場合がありますので、予めご了承ください。

【お問合せ】TRC 自治体政策研究会 (担当: 島)

〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1 株式会社図書館総合研究所

E-mail: shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp URL: <https://www.trc.co.jp/soken/>

担当者携帯: 080-6773-7099 Tel: 0120-801-202 Fax: 0120-101-914

送信先: 図書館総合研究所 島 宛 shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp
メール添付または各項目をメールに記載してお送りください。

TRC 自治体政策研究会 参加申込書

【受講内容】 該当の□箇所にチェックしてください。

- ☐ [1月27日(水)] 2021年度政府予算と地方行財政運営の課題
- ☐ [1月28日(木)] DXと自治体システム
- ☐ [2月 9日(火)] 格差社会に対する地域政策
- ☐ [2月10日(水)] 個別課題検討会 (先着15名様限り、上記3回中2回以上のご参加者に限ります)

【お申込者】 下欄にご記入ください。

お名前	フリガナ	
ご所属		
ご住所	〒	
Tel / Fax	Tel:	Fax:
E-mail	@	

* ご記入の連絡先等は、図書館流通センターグループからの政策情報や催し物のお知らせ等に限って使用させていただきます。

【領 収 書】 お宛名=□□市議会議員○○○○様など、発行日付=開催日、但し書=研究会参加費(各回テーマ)、
発行者=株式会社図書館総合研究所(代表者肩書・氏名・印、社印)、にてご用意致します。
記載事項にご指定がある場合には、下欄に内容をお知らせ下さい。

☐ 日 付 ☐ 宛 名 ☐ 但 書 ☐ その他	
--	--

【通 信 欄】 ご懸案の課題等をお知らせください。講義に反映させるなど、実践研究の場づくりに努めます。

--

政務活動報告書

令和3年3月31日

茅ヶ崎市議会議長

水島 誠司 様

(会派名) 市民自治の会

(氏 名) 小磯 妙子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年2月5日(金) 午後1時30分～午後4時30分
目 的 地 (研 修 地)	財政研究会 ※オンライン開催(Z o o m)
政務活動の結果 別紙のとおり	



日時	2021 年 2 月 5 日（金）13:30～16:30
形式	オンライン研修
主催 テーマ	財政研究会 「2021 年度地方財政計画、2020 年度新型コロナウイルス感染症対策補正予算について」 1 地方財政計画の概要と課題 2 市町村のコロナ対策事業費の比較
目的	1 国の地方財政計画について把握し、市の事業および予算の審査に生かす 2 コロナ対策関連事業費の自治体比較を行い、本市の政策提案に生かす
内容	講師：澤井 勝さん（奈良女子大学名誉教授） 其田茂樹さん（地方自治総合研究所常任研究員） 1 2021 年度地方財政計画の概要について 2020 年 11 月 20 日に発表された「地方財政」（総務省）をもとに、概要の解説と課題について講義 ・財政状況 新型コロナウイルス感染症対策地方創生交付金の状況 第一次補正予算、第二次補正予算 および活用事業について ・地方財政計画の適正化 地域デジタル社会推進等 2 市町村のコロナ対策事業費の比較 三鷹市、日野市、調布市、狛江市、あきるの市 2020 年度予算におけるコロナ関連事業を抽出、各自治体の施策と効果を比較
所感	近年特に、各自治体にとっては財政状況の厳しい折から、地方交付金を有効に獲得していくことが必要とされており、国の重要方針に沿った内容の事業をどう選択するか、整理するうえで参考になった。 コロナ関連事業費の比較は、非常に参考になった。同じ、地域振興券の発行でも、経済効果に重点を置くのか、貧困対策に重点を置くのか、対象世帯、配布内容によって、その自治体の政策の特徴がみえた。茅ヶ崎市は経済対策ということで、経済的に余裕のある世帯により有利な政策になったように思う。貧困対策への支援についてもしっかり取り組まなければと感じた。
参考資料	①「令和 3 年度地方財政対策のポイント及び概要」（総務省 HP） ②「令和 3 年地方財政計画」（総務省 HP） ③「地方財政」財務省 2020 年 11 月 20 日 ④各自治体の新型コロナウイルス感染症対策補正予算（2020 年 4 月～2021 年 1 月） 款項別一覧表 （参加議員の所属自治体の予算資料から作成）

2021年1月19日

財政研究会のご案内

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く年明けとなり、寒気がことのほか厳しく感じられます。

さて、毎年恒例の澤井先生をお迎えしての財政研究会冬の研修を、今年も開催いたします。例年通りの次年度の地方財政計画に加え、7月に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の補正予算をテーマといたします。ゼミ形式でオンライン討議しながら学び合う企画です。

講師：澤井 勝さん 奈良女子大学名誉教授

(地方財政情報館 <http://www.zaiseijoho.com/>)

：其田茂樹さん 地方自治総合研究所常任研究員

テーマ：2021年度地方財政計画、2020年度新型コロナウイルス感染症対策補正予算

日時：2月5日（金）13：30～16：30

場所：オンライン開催

※オンライン会議システム・Zoomを使用。事前に参加方法をご連絡します。

定員：25名（事前申し込み制）

参加費：2,000円

事前に準備する資料：

①「令和3年度地方財政対策のポイント及び概要」

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei02_02000274.html

②「令和3年地方財政計画」2/4まで公表された場合。

<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html>

③各自治体の新型コロナウイルス感染症対策補正予算（2020年4月～2021年1月）勘項別一覧表（各自作成）フォーマット添付

①②は各自ダウンロード。③は事前にメールにて送付。

◆参考資料 「地方財政」財務省2020年11月20日

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20201102/02.pdf

以上

財政研究会事務担当

野村羊子（三鷹市議会議員）

〒181-8555 三鷹市野崎1-1-1 三鷹市議会

issyonokai@nomura-yoko.net

当日連絡先 090-3814-2581

領収証

2021年2月5日

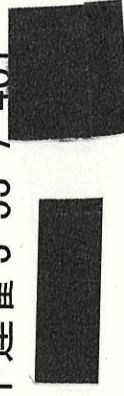
市民自治の会 様

★¥2,000-

財政研究会「地方財政計画と、コロナ対策補正予算」講師：澤井勝先生 参加費として
上記正に領収いたしました

財政研究会

事務局 181-0013 東京都三鷹市下連雀 3-33-7-401



政務活動報告書

令和3年3月29日

茅ヶ崎市議会議長
水島 誠司 様

(会派名) 市民自治の会
(氏 名) 藤本 恵祐

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年3月26日(金) 午後1時～午後3時
目 的 地 (研 修 地)	自治体政策研究 ※オンライン開催 (Z o o m)
政務活動の結果 別紙のとおり	



期 日	2021年3月26日(金)13:00-15:00
研 修 名	「自治体政策研究」(主催:TRC 自治体政策研究会)
会 場	オンライン研修(Zoom)
受講目的	アフターコロナを見据えた諸政策の評価・提言に資するため
研修概要	1. テーマ 「コロナ禍におけるネクスト地域再生政策」 2. 講義概要 【講師】宮 脇 淳 北海道大学 法学研究科・公共政策大学院 教授 【講義要録】 ・アフターコロナに向けた地域再生課題は、①RESAS を活用した地域特性の把握、②地域特性に相応しい再生の定義、③再生トリガーの検討、④再生政策のリスク把握 ・2021年度経済について、実質 GDP で政府は4%、民間は3%成長を見込み乖離が存在。非製造業の法人は収益回復が遅いと予測。輸出では対アジアが堅調に回復見込み。 ・コロナ感染拡大で業種業界別の明暗がはっきり。勝ち組はオンライン消費、ドラッグストア、家電など。負け組は飲食、宿泊、旅行、娯楽、アパレル、百貨店等。地域でも明暗差。 ・RESAS を活用した地域単位での地域経済循環率と産業別企業数分析が必要。 ・アフターコロナの地域再生策は現行総合計画とのギャップ分析が必要(交流、活性化等の意味付け)なほか、可逆的事象と不可逆的事象の区別も重要。 ・排他的競争政策からの脱却を意識(ex.ふるさと納税争奪戦) ・感染抑制と経済活性化を同時に訴求する新たな地域再生を模索すべき。 ・地域コミュニティの再生には、徹底的な利他精神(福祉活動の基本)と、訪問、対面、寄り添いなどの至近距離的支援だけでなくディスタンス的支援の充実も必要。 ・予算執行を伴う自治体の最優先政策は、地域内の格差社会是正にある。 ・官民連携に際しては自治体間競争に留意しつつ、地元企業の優位性把握と引き出しや当該企業群が持つネットワークを活用すべき。 ・自治体としては、特にジレンマを抱える住民ニーズの把握力が必要。 ・今後の市債管理については、米国の長期国債や為替相場(ドル)の動静分析が重要。 【茅ヶ崎市政へのヒント】 ・RESAS データを再分析し、アフターコロナの企業誘致施策をリファインする。 ・地域コミュニティへの助成金削減をリカバリー可能な人的支援策を検討する。 ・市民ニーズ把握の新たな仕組み作りを速やかに検討する。 ・自治体間競争に繋がる政策の検証と見直しを行う。 以上

TRC 自治体政策研究会（web）開催のご案内

地域政策をめぐる情報交流・共同研究の場—TRC 自治体政策研究会、今回は、自治体内でのコロナ対応政策とデジタル化の問題を取り上げ、具体策のあり方を検討します。皆様のご参加をお待ち致しております。

■開催概要■ （各回ともテレビ会議方式で開催）

①3月26日(金)13:00～15:00 コロナ禍におけるネクスト地域再生政策

コロナ禍が本格化して1年、ワクチン接種など抑制への期待感が高まるも、経済社会の行方は依然として不透明です。そうした中、新年度にはアフターコロナを睨んだ積極的政策の提示が求められます。今回はその具体的方向性を、不可抗力による災害への積極的政策の考え方、保健衛生インフラの整備充実、災害時の民間対応のルール化、コミュニティと観光サービス産業の差別化等を取り上げて検討します。

②3月29日(月)13:00～15:00 デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

10月のデジタル庁設立をはじめ国・地方を通じてICT、AI、DX等の流れが不可逆的に高まっています。しかし、地方自治体におけるデジタル化への対応力は十分ではなく、また、行政機能への影響についても十分な検討・準備が進んでいる状況にはありません。特にデジタル化では民間との連携が不可欠であり、そのための契約、財務の留意点など、地方自治体側が事前に認識すべき事項等について整理します。

講 師：宮脇 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て現職。地方分権改革推進委員会事務局局長はじめ国・自治体の各種委員を数多く歴任。著書に『指定管理者制度問題解決ハンドブック』、『自治体経営リスクと政策再生』、『「政策思考力」基礎講座』等。

構 成：講義(50分程度)—休憩(5分)—講義・質疑(50分程度)を基本とします。

参加費：各回5千円(税込) 指定口座へのお振込をお願い致します。

■各回共通■

お申込：別紙「申込書」を記入添付(またはメールに各項目記入)の上、下記アドレス宛にお送りください。

*受付後、お振込のご案内、当日のアクセス方法等をメールでお届けします。

*お申込後、キャンセルの場合は、事前に、下記までお知らせください。

*領収書は回毎に発行し、開催後に郵送でお届け致します。

締 切：お申込・参加費お振込とも 3月25日(木)とさせていただきます。

備 考：・テレビ会議アプリ Zoom を使用しますが、アプリをダウンロードしていただく必要はありません。
・やむを得ない事情により中止または延期する場合がありますので、予めお含み置ください。

【お問合せ】TRC 自治体政策研究会（担当：島）

〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1 株式会社図書館総合研究所

E-mail: shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp URL: <https://www.trc.co.jp/soken/>

担当者携帯:080-6773-7099 Tel:0120-801-202 Fax:0120-101-914

(株)図書館流通センター、(株)図書館総合研究所（TRCグループ）は、公立図書館、学校図書館など図書館づくりと図書館を核としたまちづくりをお手伝いする「図書館総合支援企業」です（設立1979年12月）。

送信先: 図書館総合研究所 島 宛 shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp
メール添付または各項目をメールに記載してお送りください。

TRC 自治体政策研究会 参加申込書

【受講内容】 該当の□箇所にチェックしてください。

- ☐ [3月26日(金)] コロナ禍におけるネクスト地域再生政策
- ☐ [3月29日(月)] デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

【お申込者】 下欄にご記入ください。

お名前	フリガナ	
ご所属		
ご住所	〒	
Tel / Fax	Tel:	Fax:
E-mail	@	

*ご記入の連絡先等は、図書館流通センターグループからの政策情報や催し物のお知らせ等に限って使用させていただきます。

【領 収 書】 お宛名=□□市議会議員○○○○様など、発行日付=開催日、 但し書=研究会参加費(各回テーマ)、
発行者=株式会社図書館総合研究所(代表者肩書・氏名・印、社印)、にてご用意致します。
記載事項にご指定がある場合には、下欄に内容をお知らせ下さい。

☐ 日 付 ☐ 宛 名 ☐ 但 書 ☐ その他	
--	--

【通 信 欄】 ご懸案の課題等をお知らせください。講義に反映させるなど、実践研究の場づくりに努めます。

--

領 収 書

市民自治の会 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、オンラインセミナー(TRC 自治体政策研究会 web)受講費として
「コロナ禍におけるネクスト地域再生政策」 令和 3 年 3 月 26 日開催
(令和 3 年 3 月 11 日銀行振込分)

令和 3 年 3 月 26 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚 5 丁目 1 番 1 号
代表取締役 小澤 嘉謹

JAキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ありがとうございます。ご利用明細は下記の通りでございます。
どうぞお確かめください。裏面の「ご案内」もあわせてご覧ください。

取引金融機関・店	取扱金融機関・店	機番	通番
	5131016	60	0051
取 扱 日		口 座 番 号 等	
03-03-11			
お取引内容	お振込み		
手数料	¥330	お取引金額	¥5,000
おつり	¥4,670	お 取 引 後 残 高	
時刻	14:34		
お支払可能残高			

三井住友銀行
支店

カ) トシヨカソウコウケンキョウツヨ様

シミソツチノカイ フツ
モトケイスク様

0467544555

JAバンク